

《書評》

服部龍二著 中央公論新社

『日中国交正常化

——田中角栄、大平正芳、官僚たちの挑戦』

(中国研究所所員) 中島 宏

1972年9月の日中国交正常化から今年で40年。日本国内の長年にわたる対中国交を求める世論の流れが、ニクソン・ショックでさらに高まり、最終場面で政府間の直接交渉となって実現したものであった。本書は、この交渉に政治生命を賭けた2人の政治家、田中角栄首相、大平正芳外相と外務官僚が緊密に協力し、正常化を実現させる過程が描かれる。

本書が毎日新聞アジア調査会のアジア・太平洋賞特別賞、朝日新聞の大佛次郎論壇賞を受賞するなど高い評価を得ているのも、昨今の日本の政治・外交の混迷、政官関係のあるべき姿に論議が高まっている中で、特別に関心を集めたためであろう。内容の構成と文章のうまさも魅力であり、新書版だけに、学術書では得られない広範な読者が、この交渉について知る機会を得たのは間違いない。

執筆の手法は、多くの関連資料にあたるとともに、交渉に参加した橋本恕中国課長、栗山尚一条約課長ら当時の外交官、田中、大平両氏の側近、秘書官ら10数人のインタビューで裏付けながら、交渉の過程を再現する形をとっている。政治家本人へのインタビューがないのは残念だが、これは著者の前の世代の研究者の責任かもしれない。だが信頼できる関係者の証言や回想録などにより補われている。

▽日中交渉の概要

第1章では田中、大平の、ともに保守本流の政治家としての経歴、盟友関係。学歴、政治歴も異なるが、ともに貧しい生立ちと地方育ち、戦前の中国とかかわり、中国での戦争に対する贖罪意識を持ち、理解できる世代の政治家。豪放磊落な田

中、緻密で繊細な大平。運命的ともいえる2人の結びつきがよく理解できる。

第2章では突然のニクソン訪中発表によるショックで、日本国内は佐藤長期政権が揺らぎ、対中政策の転換ムードに。公表わずか30分前の通告は(佐藤首相自身へは5分前。「こんなに尽くしたのに」と涙を浮かべる——当時の佐藤番記者)、日本外交にとり最大級の汚点だった。「ああやっぱりやりやがったか」というのが橋本の感想。米国に先を越された当時の対中外交担当者の本音だろう。無役だった大平は中国政策の転換を公然と主張。通産相だった田中はその前の幹事長時代から側近の薦めで橋本に会い、中国問題の勉強会を開催、大平も橋本に会っていた。翌年1月、対中国交を説く「橋本レポート」が田中の許に。「国交は即台湾と断交」と説明する。

第3章では田中内閣の成立当日の大平外相による極秘指令で橋本が省内で動き出し、法眼晋作次官の下、高島益郎条約局長、栗山尚一条約課長を加えた少数の政策集団が準備作業。間もなく公明党の竹入義勝委員長が訪中、周恩来首相から中国側の「共同声明案」を入手してきた。対日賠償請求権の放棄、日米安保体制の容認など、日本側にとっての難問が台湾問題を除き解決し、田中が訪中を最終的に決断する。

第4章では、田中、大平がハワイの日米首脳会談でニクソンに、日米関係に悪影響なしと確約した。

第5章で、自民党内政治で最大の難問、台湾問題への対応。党内の日中国交正常化協議会の動きと、椎名悦三郎特使の台湾への派遣が取り上げられる。椎名の説明が紛糾を起こす。台湾への丁重な挨拶を意図しながらも、椎名への田中・大平の説明があいまいだったことが原因だが、結局は大きな混乱は起きなかった。

田中、大平に対する右翼からの襲撃の恐れもあり、決死の北京行きとなる。

第6章から9章は北京での交渉の経過をたど

る。4 日間に 4 回の首脳会談、3 回の外相会談、それに毛沢東会見、共同声明調印、上海での宴会があり、その翌日終了した。

北京での初日は、周恩来による歓迎宴会。田中の挨拶での「ご迷惑」発言があり、翌日の第 2 回首脳会談で周恩来が不快感を示した。周はまた、同日の外相会談で高島条約局長が、台湾との日華平和条約が存続してきたとの立場から日本の対応を説明したことに激しく反論した。

「ご迷惑発言」では、周恩来の批判に答える田中の発言が、外務省公開の記録には記載されていない。しかし田中自身が帰国後、真意を説明したと語り、橋本も田中が発言したと認め、姫鵬飛外相も「誠心誠意の謝罪とする田中の釈明で謝罪問題は解決した」と証言している（152-153頁）。

続く外相会談で、「台湾は中華人民共和国の領土の不可分の一部」との中国の立場に対し、日本は「十分理解し尊重し、ポツダム宣言第 8 項に基づく立場を堅持」。ポツダム宣言（カイロ宣言を履行＝台湾を中華民国に返還）の部分は栗山条約課長の腹案だった。周恩来もこれを受け入れた。残りの「（日中間の）戦争状態（の終了がいつか）」の問題は、別に「不正常な状態」との言葉により、使い分けることで妥協。日台外交関係の断絶は、大平記者会見で「日華平和条約の終了」を表明する方法を約束、実行された。日台の民間関係継続についても一致。田中が尖閣問題について触れたが、周がかわして討議されなかった。

交渉の結果、中国側が主張していた日中復交 3 原則のうち、日本が認めたのは第 1 項の「唯一の合法政府」だけで、第 2 項の「台湾は中国領土の不可分の一部」、第 3 項の「日蔣条約（日華平和条約）は不法、破棄されるべき」、の 2 つは中国側が妥協し、日本側の立場が保たれた。

主な問題の解決のめどがついた後、毛沢東主席の会見。「ケンカは済みましたか。ケンカしてこそ初めて仲よくなります」などと語り、田中に中

国の古典「楚辞集注」を贈呈。

日本の謝罪の問題は、共同声明には、大平、姫鵬飛会談により最終的に「日本国が戦争を通じて中国国民に重大な損害を与えたことについての責任を痛感し、深く反省」との表現で解決した。

対日国交に複雑な感情を持つ中国の国内世論対策として、周恩来は田中訪中前後に国内での多くの集会を通じ、国交実現の意義、賠償請求の放棄などについて、国民への説得活動を展開した。

▽米国を追い越して国交樹立

この交渉は、米中接近の延長とはいえ、日本が自前の外交を展開したケースでもあった。そのため、国交樹立で米国より先に進み、長年の日中間の断絶を埋め、独自の日中関係を築くことができた。とはいえ、総体的には、日本側の交渉の目標は日米安保体制の枠内での日中関係打開だった。本書は、中国側の現実的な対応に加え、日本側の政治家と官僚の協力により、日本外交の正当性を維持しつつ正常化を実現させた過程を扱っている。文中で随所に説明されているように、当時の日本政界、特に自民党内の対中外交をめぐる対立の激しさ（日中関係）を考えないと、本書の解説も理解しにくいだろう。ただインタビューによるまとめの難しさは、本人中心の話になりがちなことである。本書でも追及が控えめなせい、話手の自慢話と受け取られかねない部分も見受けられる。

評者は北京駐在記者として田中訪中取材した経験を持つが、当時の感覚からすれば、政府間交渉を推進させるに至った日本国内の日中国交を求める、今では想像できない程の国民世論の高まり、対中接近を求めて動いた保革双方の非政府関係者の行動などを、新書版の紙数が少ないとはいえ、最初の部分でもう少し書き込んでほしかった。中国と直接の接触がない外務省は自前情報が少なく、決定的な役割を果たした竹入のほかにも、大平の信頼する古井喜実自民党衆議院議員ら親中派の政治家や民間人の情報に多くを頼ってい

た。彼らの協力の結果、双方が初めて顔をあわせてから、わずか4日間で交渉がまとまったのである。事前の対中関係における「民」との協力の実情を功罪も含めて、当時の外交官に語ってもらうべきだった。

また中国側の動きでは、毛沢東、周恩来が対ソ脅威から対日国交を急ぎ、日米安保体制下の日本を認め国交に踏み切ったことが説明されている。しかしそこに至る彼らの対日戦略、日米安保体制容認の背景にある米中対話の影響、周恩来のきまかな外交活動なども概説しておく必要があったのではないかな。

本書は日中国交正常化で最重要の外務省員を挙げるとすれば、橋本恕中国課長だと断定する(58頁)。評者の当時の取材経験からみても、衆目の一致するところだろう。橋本は本書では1966年に中国課配属とするが、実は既に58年から配属されており、その後暫く在外勤務の後、66年に中国課首席事務官、68年中国課長となり、国交の翌年に北京大使館参事官に就任するまでそのポストにあった。中国語を学んだチャイナ・スクールでないにかかわらず、それまで省内勤務は一貫して中国課だけという異色の経歴である。

中国課では既に50年代から対中国交の可能性が考えられていたが、橋本が中国課に長期間勤務する道を選んだのは、対中外交を担当したいとの強い気持ちを持っていたためという。彼は中国課長として、ある時期まで「2つの中国論」が優勢だった省内にあって、早くから、対中国交の実現と、台湾との断交が必至と考えており、それに基づく発言を徐々に強めて行った。また親中派の政治家、経済人との接触を欠かさなかった。他方、田中、大平に接触、田中政権が誕生するや、大平直結で国交交渉の準備に当たった。隠密の準備活動の中、上級も飛ばし、少数グループで当たったが、事実上の中心人物は橋本だった。国交直前に訪中した自民党の正常化協議会の小坂善太郎会長

らとの会見で、周恩来が評者を含む記者団も参加する満座の中で特に橋本を指名し、その努力を称賛したことがあった。周恩来が彼の存在を強く意識していたのが印象的だった。

交渉参加者について、著者は「チャイナ・スクール外し」に触れている(10頁、76-78頁)が、これはあたらないのではないかな。少数グループが準備に当たったが、その際、著者が挙げる外交官たちはそのポストにいなかった。アジア局長は橋本が次官直結であるため、入ることがなかった。栗山らが参加したのは外交交渉に必要な条約のエキスパートとしてだった。彼が説明するチャイナ・スクール排除の理由は当たらない。むしろチャイナ・スクールは橋本が代表し、若手の中国課員を率いて準備活動を進めたということだろう。橋本がその後、中国大使になり、92年の天皇訪中に当たったことはその辺の事情を物語っている。

▽ご迷惑発言問題

ご迷惑発言の部分では、橋本および通訳を務めた小原育夫香港副領事とのインタビューが紹介されている(137-143頁)。「ご迷惑」は田中のいわば口癖でもあり、彼が通産相時代、「日中国交正常化の際、中国へのご迷惑におわびする気持ちが大き前提」と、当時の自民党内の政治感覚からすれば相当に踏み込んだ発言をして(47頁)、中国側も強い関心を寄せていた。庶民的なこの言葉で表現する「中国へのご迷惑」は、親台湾派といえども全面的には否定できない語感があった。田中は独特な政治的カンによりこの言葉を用いて、日本国民の中国に対する謝罪の意を込めていた。

橋本が書いたという田中のあいさつ文は、本書で描かれるように、主に当時の国内、特に自民党内政治の空気を読みながら、田中の言葉を用いて起草されたが、より大きな問題はその中国語訳にあった。評者が後日聞いたところでは、北京行き直前の外務省の準備会議で、「中国語の訳が軽すぎる」との意見が出されたが、修正には日本語か

ら直さねばならず、田中・大平と折衝する余裕がないということで、直訳のままになったという。小原のインタビューでの苦しい説明もこれで少し理解できる。橋本が責任は自分にあると言うのも当然だろう。北京先着の同行記者団の中で、読売新聞の多田実政治部長が、田中訪中当日の朝刊一面に署名入りで「戦争謝罪、率直に」と題して、首相は「筆舌に尽くせないご迷惑をかけて大変悪かった、と国民を代表して言い切るべき」と主張、日中のきずなはそこから始まる、としている。当時の日本では、こうした気分が少なくとも戦争を知る世代では多数派であり、それに比べれば軽いあいさつ文であったのも事実だろう。

本書では、ご迷惑問題での周恩来の批判に応えた田中発言が日本外務省記録にないことが、なぜか追及されていない。政治家の発言を外交記録に残すのが時に難しいことがあるといわれるが、田中がきちんと説明しているなら、外務省は記録として公開するのが望ましい。また周恩来の発言時の「怒髪天をつくばかりの怒り方」(148頁)は、周恩来の日常からみて違和感がある。当時の出席者によれば「厳然として、言うべきことは言うておく」という様子だったというが、その方が周恩来らしい。

共同声明の中で、中国側提案により「覇権条項」が入っており、日本側も受け入れたが、その後の日中平和友好条約交渉で大きな問題になった。正常化交渉終結後には、栗山が「米中共同声明にも述べられており、当たり前のこと」と説明していたが、本書では触れられていない。

第3回首脳会談で田中が突然、尖閣問題を持ち出し、周恩来に軽くかわされた件(168-171頁)は、著者のいう通り、田中のフライングだろう。実際に討議を始めれば交渉の進展に影響したのは確かだ。ただ周恩来の側には、中国政府が尖閣を自国領土と正式に主張したのは建国後22年も経った、前年71年12月だったことから、中国側の弱い

立場を自覚していた事情もあったのではないか。外務省の記録通りならば、周恩来の認識は必ずしも自国領という考え方でないように見えるが、その点はインタビュー対象の外交官がどのように解釈していたのか。

大平外相が、共同声明調印後の記者会見で、日華条約終了との談話を発表すると「記者団は満場騒然となった」とされているが(191頁)、実はそうならなかった。記者団は事前におおよそのことを知っていたためである。些細な例だが、先の周恩来の表情と合わせ、いずれも資料に基づく記載ながら、1つの資料だけに頼ると、不正確なことがあり得るケースだろう。

▽主役4人が出会う最後の機会

日中交渉は、主役の田中、大平、毛沢東、周恩来が政治権力を握る、この時機を逃せば、正常化の実現ははるかに遅れ、さらに多くの混乱が生じたことだろう。毛は当時すでに重病であり、周もこの年の5月にはがんが見つかった。田中は2年後には首相を辞任、大平も政治的に大きな打撃を被る。4人がそろって顔を見せるこの交渉は、まさに当時考えられる最後のチャンスでもあった。

当時、日本側は、国内の政治事情から、一気呵成に仕上げなければ、国交は実現できないという考えだったという。中国側もそう読んでいたことだろう。

著者は、中国側としては特に対日賠償請求の放棄なども含め、毛、周が主導で短期に交渉を妥結させたことで、「未曾有の戦禍を強いられた中国人の心」が置き去りにされた、と指摘し、そのことに自覚的だった大平が首相就任後に対中円借款を着手したことを挙げている。その上で、あの戦争を忘れない日本人と、寛容の心で向き合う中国人の間で善隣関係を築く、という「日中講和」の精神を説く。日中関係の節目に当たり、改めてその原点を考える恰好の書であるのは間違いない。

(2011年5月刊、262ページ、税込840円)